

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

大分県 杵築市

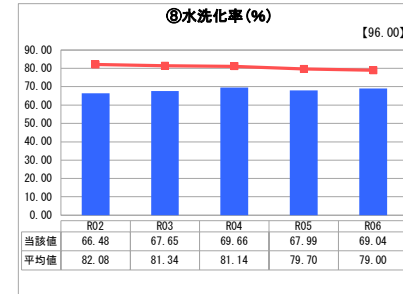
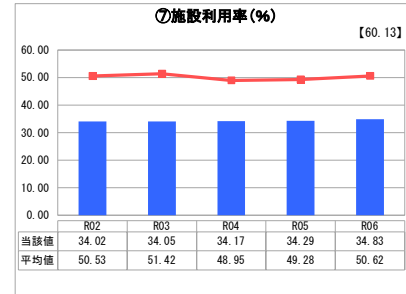
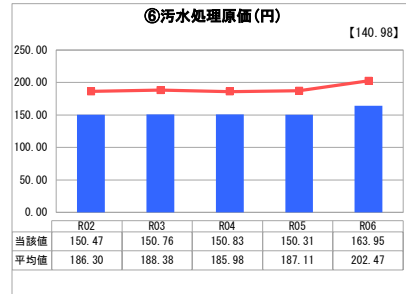
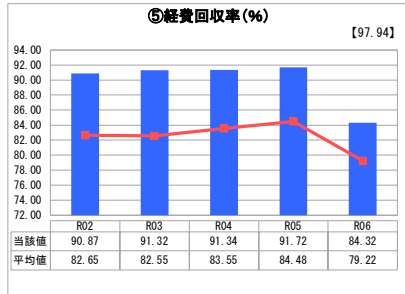
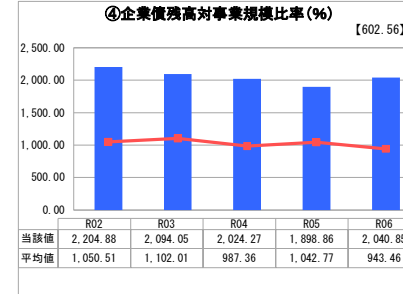
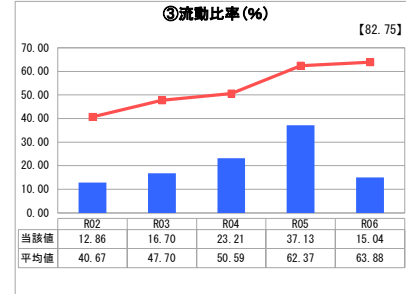
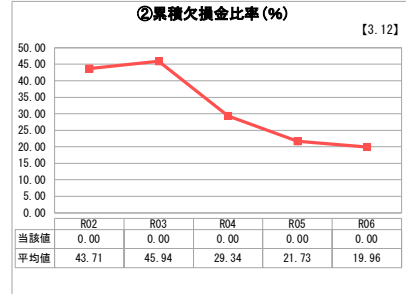
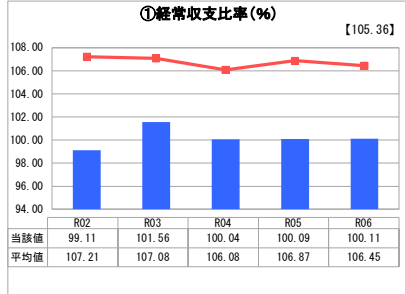
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	62.67	28.02	88.35	2,750

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
26,153	280.08	93.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,294	2.75	2,652.36

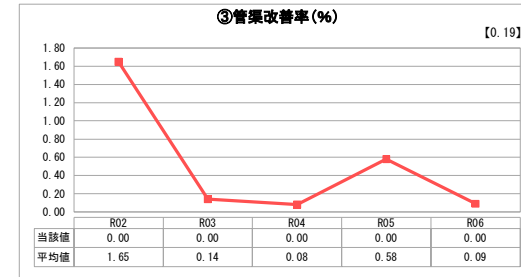
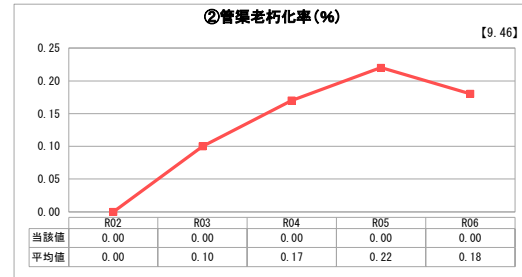
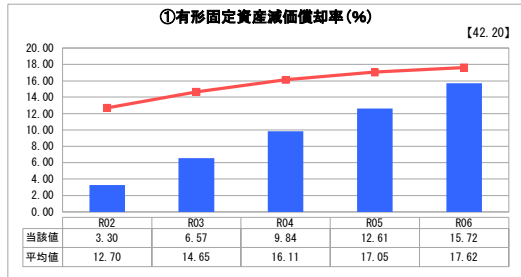
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [ ] 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 100%を上回ってはいるが、類似団体平均を下回っているため更なる収入確保と経費削減を図る必要がある。
- 決算時点における未収未払残高によって大きく数値が変動してしまう部分はあるが、本市では流動負債の大部分を占める企業債の償還を一般会計からの繰入金に大きく依存しており、内部留保資金が著しく少ないことが流動比率の低い要因となっているため、更なる収入確保等により内部留保資金を増やしていく必要がある。
- 計画区域内の汚水事業の整備がほぼ完了したことや、供用開始時の企業債の償還が完了していることに伴い数値は横ばいで推移しているが、供用開始から20年以上が経過し施設の老朽化が進んできているため、今後はストックマネジメント計画に基づき、適正な規模で企業債を活用しながら計画的な改築更新を行っていく必要がある。
- 下水道事業計画の更新に係る委託費の増により前年度から大幅に数値が悪化する結果となったが、引き続き収支改善のための取り組みを行っていく。
- 委託費の増等により前年度から大きく増加する結果となっており、今後は人口減少による収入減も見込まれるため、引き続き経費削減に努める必要がある。
- 類似団体平均を大きく下回っている状況であり、今後は人口減少による収入減も想定されるため、引き続き接続率向上のための取り組みを行っていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

- 令和2年度から企業会計に移行したが、減価償却累計額はゼロからの積み上げとなるため、類似団体平均を大きく下回る値で推移しているが、供用開始から20年以上が経過し、施設の老朽化が進んできているため、ストックマネジメント計画を策定し計画的に改築更新を行っている。
- 管渠の耐用年数(50年)は経過していないが、下水道施設のライフサイクルコストの最小化や計画的な予防保全による安全性の確保のため、ストックマネジメント計画を策定し運用している。

## 全体総括

施設利用率が低く、経費回収率も100%を下回っているため、更なる経営改善を図る必要がある。要因の一つとして水洗化率が低いことが挙げられることから、接続率の向上に努めるとともに、昨今の物価高騰に伴う維持管理費等の増や更なる人口減少に伴う使用料収入の減に対応していくためにも、適切な水準への使用料の見直しを定期的に行うことで収入確保に努める必要がある。老朽化対策としては、ストックマネジメント計画に基づき、施設の計画的な改築更新を行うことでライフサイクルコストの最小化や平準化を図り、適正な施設管理に努めるとともに、人材確保が困難となってきた技術職員の確保及び育成に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。